

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

県内の民間事業所における仕事と家庭の両立支援等の推進に関する実態を把握し、今後の労働行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

### 2 調査対象

日本標準産業分類に基づく大分類「鉱業，採石業，砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「金融業，保険業」「不動産業，物品賃貸業」「宿泊業，飲食サービス業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属し、従業者数が30人以上の民間事業所のうち、無作為に抽出した2,000社（調査対象日に30人未満となっていた事業所についても集計に含めた）

### 3 調査対象日

平成27年10月1日現在で調査。ただし、育児・介護休業制度等の利用状況については、過去の一定期間の状況を調査。

### 4 調査期間

平成28年1月～2月

### 5 調査方法

郵送配布・郵送回収調査

### 6 回収状況

1,045事業所（回収率52.3%）

### 7 調査項目

仕事と家庭の両立、育児休業制度等、介護休業制度等、育児休業・介護休業終了後の職場復帰、再雇用制度、パートタイム労働者の雇用管理、女性の活躍の推進状況及び心の健康対策（メンタルヘルス）

### 8 注意事項

図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入して表示している。小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないこと（99.9%、100.1%など）がある。